【令和5年度実施計画】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業（実施状況及び効果検証）

No.	事業名	担当課	事業概要	事業期間		総事業費	財源内訳			事業効果の検証
				始期	終期		臨時交付金	その他	一般財源	
1	住民税非課税世帯支援事業	福祉課	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、R5年度の住民税非課税世帯に対して70,000円を支給する。	R5.12	R6.10	734,643千円	734,643千円	0千円	0千円	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図ることができた。
2	住民税均等割のみ課税世帯支援事業	福祉課	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、R5年度の住民税均等割のみ課税世帯に対して100,000円を支給する。	R6.2	R6.9	276,516千円	276,516千円	0千円	0千円	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図ることができた。
3	こども加算給付事業	福祉課	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、R5年度の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の児童に対して50,000円を加算支給する。	R6.2	R6.9	97,314千円	97,314千円	0千円	0千円	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図ることができた。
4	定額減税調整給付事業	税務課	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、R6年に入手可能な課税情報をもとに定額減税しきれないと見込まれる方に対して調整給付を行う。 ※R5年度は個人住民税の定額減税の実施に必要なシステム改修費	R6.2	R6.8	5,170千円	5,170千円	0千円	0千円	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、定額減税しきれないと見込まれる方に対して調整給付の準備を行うことができた。
5	市民生活応援商品券事業費	総務課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の生活を応援するため、全市民を対象に市内の商店等で利用できる5,000円分の商品券を配布する。	R5.5	R6.3	388,821千円	84,000千円	300,389千円	4,432千円	物価高騰等における市民生活の応援と、市内経済の活性化に寄与することができた。
6	子ども食堂食材等高騰対策支援事業	子育て推進課	食材費等の高騰に伴う子ども食堂運営費の負担軽減を図るため、食堂を運営する団体等に支援金を給付する。	R5.12	R6.3	90千円	0千円	0千円	90千円	食材費等の高騰の影響を受けている子ども食堂の負担軽減を図ることができた。
7	キャッシュレス決済ポイント還元事業	商工振興課	物価高騰等の影響を受けている事業者及び生活者を支援するとともに、キャッシュレス決済を推進するため、キャッシュレス決済に対する還元キャンペーンを行い、市内での消費喚起及び地域経済の活性化を図る。	R5.12	R6.10	170,721千円	127,000千円	0千円	43,721千円	物価高騰等の影響を受けている事業者及び生活者の支援と、市内経済の活性化に寄与することができた。
8	学校給食食材等高騰対策事業	給食管理室	食材費等高騰の影響を受けている給食費の保護者負担の軽減を図るとともに、給食の質・量を維持し安心・安全な給食を提供するため、R5年4月からの食材等高騰分（1食当たり25円）を公費により負担する。	R5.12	R6.3	193,802千円	595千円	185,619千円	7,588千円	給食の質・量を維持し安心・安全な給食を提供するとともに、物価高騰等における食材費等高騰の影響を受けている給食費の保護者負担の軽減を図ることができた。
合 計						1,867,077千円	1,325,238千円	486,008千円	55,831千円	